

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部
	17087		認定こども園整備事業		課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目		会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
	施策の方向	02:就学前教育・保育施設の再編・整備			項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費
事業予定期間		H 29 ～ H 34 年度	主な根拠法令要綱等		児童福祉法 子ども子育て支援法	

② 目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者				
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。				
概要	概要	幼稚園と保育所の特長を合わせ持ち、保護者の就労状況にかかわらず利用できる教育と保育を一体的に行う施設として、市内の拠点園となる療育等機能を付加した認定こども園を整備する。				

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		○認定こども園整備基本構想策定 ・庁内検討		○基本設計 ※実施設計と合わせて契約		○実施設計 ○埋蔵文化財調査 ○地質調査 ○用地取得 ・土地開発公社買戻 4,020.46㎡ ・普通財産の所管替 1,006.43㎡	
年度実績	○認定こども園整備基本構想案の検討						
事業費	計画額	事業費		13,900千円	170,400千円		
		国庫支出金			17,460千円		
		県支出金					
		地方債			15,700千円		
		その他					
		一般財源	0千円	13,900千円	137,240千円		
	予算額	事業費		0千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費 ①	0千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費	総人件費 ②	2,304千円				
		一般職員	2,304千円				
		所要人員	0.30				
		臨時職員等	0千円				
	総コスト(①+②)		2,304千円				
	受益者負担率		0.0%				

					平成29年度	平成30年度	平成31年度
④指標	①	名称 基本構想	活動	計画値	策定		
				実績値	未策定		
				単位			
	②	名称 基本設計	活動	計画値		完了	
				実績値			
				単位			
	③	名称 実施設計	活動	計画値			完了
				実績値			
				単位			

⑤事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
⑥事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 平成29年度中の完了を予定していた基本構想の策定については、策定に向けた事務作業に時間を要したため完了することができなかった。 H30.5:素案策定 ⇒ H30.8基本構想策定(予定)
	成果	【成果は順調に上がったか】 事務的な整理は完了し、関連する道路整備などとの調整についても、精査を進めることができた。しかし、基本構想の策定については調整等に時間がかかり、年度内に完了することはできなかった。
		あまり実施できなかった
		あまり成果を得られなかった

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市の事業計画について、地元まちづくり協議会や自治会などを通じて、理解を得て行くことが重要である。また、当事業において活用を想定している社会資本整備総合交付金については、立地適正化計画における都市機能誘導に位置付けていることから、実施時期にも留意が必要である。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域の関心は当事業のみでなく、道路整備など関連事業にもあるため、地域への説明などの際には、関連事業の担当課とも連携しながら、丁寧な説明を行う。 また、社会資本整備総合交付金の活用を図るため、立地適正化計画の公表から3年の期限となる平成32年9月までに、実施設計に着手できるよう、平成30年度に予定している設計業務(基本設計・実施設計)の契約事務について、スケジュールに留意しながら進める。	今後の方向性
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域の理解を得ることで、今後の事業実施においてスムーズな進捗が期待できる。 また、社会資本整備総合交付金の活用については、市の財政負担の軽減につなげることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務グループリーダー 林 秀臣
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 宇野 勉